

Computer Report

Vol. 54 No. 2 2月号 (通巻 713号)

はじめの言葉

■アベノミクス効果がどういう成果、結果をもたらすことになるのか、それは本当に日本、および国民全体にとって歓迎できるものとなるのか。それはともかく、確かに安倍政権になって株式市場の取引高は増えている。インターネットでの株取引専業で業績を伸ばしている松井証券の取引高も、2012年12月までの毎月の取引高は一兆円ほどだったが、2013年1月には倍の2兆円となり、ピークには6兆円弱、以降3兆円の取引高で推移している。

■業績好調を反映して、松井証券では正社員一人当たり100万円の臨時ボーナスの支給を決めた。社員の年収ベースで3割アップになるという。まず「富めるものから富め」と言った中国の指導者鄧小平の「先富論」を彷彿させるが、こうした動きが、安倍総理の言う「好循環」となって、国民全体に波及するかどうか。ちなみに、鄧小平の唱えた先富論の要諦は「可能な者から先に裕福になれ。そして落伍した者を助けよ」である。

■確かに、1980年代半ばからの中国の開放改革政策は、大きな経済的成長を生んだ。しかし、富めるものはほんの一部で、落伍した者を助けるまでに至っていないようだ。富の分配においてあらゆる階級格差を否定するのが共産主義である。その共産主義国家を名乗る中国で、不公平極まりない富の分配状況が起こっている。それが、連日、中国のどこかで発生している暴動騒動の要因のひとつになっていると考えられる。

■富の分配の不公平の存在は、隣国中国だけの問題ではない。我が国においても、同じ日本人労働者の間に、正規社員、非正規社員という不当差別としか言いようがない格差社会が形成されてきていることを忘れてはならない。アベノミクスで好景感を味わっているのは、主に金融業界であることも押さえておきたいポイントである。製造業など実業業界では、まだまだ厳しい景気感が持たれている。

■さて、株式市場だけでなく、為替市場に代表される金融業界の市場特性は、各国金融当局の方針変更（胸先三寸？）で大きく右往左往することである。一部の関係者の人為的作為で、投資資産価値が大きく変動してしまうと言っても過言ではない。こういう人為的作為が及ばないことで注目されているのは電子マネー市場である。ビットコイン（Bitcoin）は、その代表的なものである。

■ビットコインという電子マネー市場の面白さは、各国中央銀行および政府の経済政策など、人為的作為が介入できない点にある。まさに自由経済市場の世界であり、市場参加者人々の絶対的多数の意向、思惑で動く市場であることが最大の魅力となっている。参加者が増えれば増えるほど、より健全な「大数の論理」が機能する。大数の論理が働くことで、不公平感が介在する余地がなくなる。これが最大の魅力である。

■しかもこのビットコイン市場の魅力は、さらに高めているのが、この市場には国境を越えた参加が存在することだ。経済方針だけでなく、国の政策変更は、時に国民を裏切ることがある。政府のほんの一握りの人の一存で、国民が持っている資産が限りなく価値を失うこともあり得る。そうした国家の裏切り行為にアンチする意味からも、ビットコイン市場に参加する人が急増しているようだ。これも富の分配のあり方だろう。（藤見）